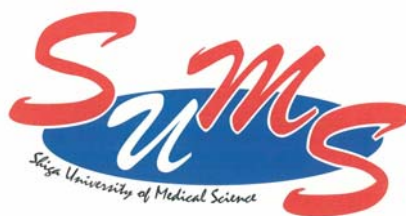


国立大学法人滋賀医科大学

第3期事業年度（平成18年度）

財 務 諸 表



目 次

財 務 諸 表

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	3
3 キャッシュ・フロー計算書	4
4 利益の処分に関する書類（案）	5
5 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6 注記事項	7
7 附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外 減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	10
(4) 有価証券の明細	10
(5) 借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(9) 積立金の明細	12
(10) 業務費及び一般管理費の明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 寄附金の明細	17
(16) 受託研究の明細	17
(17) 共同研究の明細	17
(18) 受託事業等の明細	17
(19) 科学研究費補助金の明細	18
(20) その他の主な資産、負債の明細	19

貸 借 対 照 表
(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		10,162,870
建物	12,871,316	
減価償却累計額	△ 4,365,341	8,505,975
構築物	995,480	
減価償却累計額	△ 409,259	586,221
工具器具備品	7,067,179	
減価償却累計額	△ 3,312,940	3,754,239
図書		1,460,688
美術品・収蔵品		9,806
船舶	5,431	
減価償却累計額	△ 4,209	1,222
車両運搬具	26,767	
減価償却累計額	△ 11,046	15,721
建設仮勘定		3,348,030
有形固定資産合計		27,844,772

2 無形固定資産

ソフトウェア		33,659
特許権仮勘定		6,239
その他の無形固定資産		1,440
無形固定資産合計		41,338

3 投資その他の資産

投資有価証券		606,612
長期前払費用		1,383
投資その他の資産合計		607,995

固定資産合計

28,494,105

II 流動資産

現金及び預金		4,805,274
未収学生納付金収入		1,476
未収附属病院収入	2,537,096	
徴収不能引当金	△ 105,698	2,431,398
その他の未収入金		16,330
有価証券		202,514
たな卸資産		13,390
医薬品及び診療材料		317,655
前払費用		2,137
未収収益		1,582
その他流動資産		6,578

流動資産合計

7,798,334

資産合計

36,292,439

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	501,849	
資産見返寄附金	214,154	
資産見返物品受贈額	2,152,679	
建設仮勘定見返施設費	366,891	3,235,573

国立大学財務・経営センター債務負担金 5,884,212

長期借入金 3,570,491

長期リース債務 591,996

引当金

退職給付引当金 21,013

承継剰余金債務 32,106

その他固定負債 19,746

固定負債合計 13,355,137

II 流動負債

運営費交付金債務 447,816

預り補助金等 1,595

寄附金債務 976,023

前受受託研究費等 97,449

前受受託事業費等 48

前受金 5

預り金 13,249

一年以内返済予定国立大学財務・経営

センター債務負担金 765,089

一年以内返済予定長期借入金 29,408

未払金 3,218,663

リース債務 480,040

未払費用 272,375

未払消費税等 1,596

引当金

賞与引当金 220,581

流動負債合計 6,523,937

負債合計 19,879,074

資本の部

I 資本金

政府出資金 14,099,849

資本金合計 14,099,849

II 資本剰余金

資本剰余金 3,522,581

損益外減価償却累計額 △ 2,788,937

資本剰余金合計 733,644

III 利益剰余金

教育研究診療環境整備積立金 864,386

積立金 665,630

当期未処分利益 49,856

(うち当期総利益 49,856)

利益剰余金合計 1,579,872

資本合計 16,413,365

負債資本合計 36,292,439

損 益 計 算 書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	392,895	
研究経費	845,623	
診療経費	7,983,311	
教育研究支援経費	190,748	
受託研究費	415,225	
受託事業費	17,422	
役員人件費	103,811	
教員人件費	3,207,315	
職員人件費	5,800,761	18,957,111
一般管理費		682,590
財務費用		
支払利息	274,585	274,585
経常費用合計		19,914,286
経常収益		
運営費交付金収益		5,133,668
授業料収益		520,340
入学料収益		60,940
検定料収益		27,710
附属病院収益		12,617,472
受託研究等収益		
受託研究等収益（国又は地方公共団体からの受託）	114,543	
受託研究等収益（他の主体からの受託）	419,456	533,999
受託事業等収益		
受託事業等収益（国又は地方公共団体からの受託）	7,911	
受託事業等収益（他の主体からの受託）	9,947	17,858
寄附金収益		407,748
補助金等収益		25,309
施設費収益		120,876
承継剰余金債務戻入		5,153
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	40,025	
資産見返寄附金戻入	44,534	
資産見返物品受贈額戻入	345,560	430,119
財務収益		
受取利息	1,208	
有価証券利息	3,050	4,258
雑益		
財産貸付料収入	29,591	
研究関連収入	42,314	
その他の雑益	15,808	87,713
経常収益合計		19,993,163
経常利益		78,877
臨時損失		
固定資産除却損		100,495
その他の臨時損失		991
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入		64,162
資産見返寄附金戻入		1,373
その他の臨時利益		6,930
当期純利益		49,856
当期総利益		49,856

キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 7,861,876
人件費支出	△ 9,163,025
その他の業務支出	△ 662,692
運営費交付金収入	5,656,491
授業料収入	519,473
入学料収入	62,068
検定料収入	27,710
附属病院収入	12,780,477
受託研究等収入	583,411
受託事業等収入	18,235
補助金等収入	26,904
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,225
預り研究費補助金の増加	2,838
寄附金収入	445,883
財産の貸付等による収入	29,661
その他の収入	65,845
承継剰余金の支払いによる支出	△ 5,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,525,025

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 810,996
有形固定資産の取得による支出	△ 2,384,186
無形固定資産の取得による支出	△ 42,290
施設費による収入	419,009
小計	△ 2,818,463
利息及び配当金の受取額	4,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,813,916

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 481,255
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 755,380
長期借入による収入	2,505,744
長期借入金の返済による支出	△ 29,412
小計	1,239,697
利息の支払額	△ 276,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,363

IV 資金増加額 674,472

V 資金期首残高 4,130,802

VI 資金期末残高 4,805,274

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		49,856,396
当期総利益	49,856,396	
II 利益処分額		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究診療環境整備積立金	<u>49,856,396</u>	<u>49,856,396</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	18,957,111	
一般管理費	682,590	
財務費用	274,585	
臨時損失	101,486	20,015,772

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 520,340	
入学金収益	△ 60,940	
検定料収益	△ 27,710	
附属病院収益	△ 12,617,472	
受託研究等収益	△ 533,999	
受託事業等収益	△ 17,858	
寄附金収益	△ 407,748	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 882	
資産見返寄附金戻入	△ 44,534	
財務収益	△ 4,258	
雑益	△ 45,399	
臨時利益	△ 8,303	△ 14,289,443
業務費用合計		5,726,329

II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額		879,250
------------	--	---------

III 引当外退職給付増加見積額

567,338

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用
政府出資の機会費用

307

255,625

255,932

V 国立大学法人等業務実施コスト

7,428,849

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金等については費用進行基準を採用している。また、特別教育研究経費については事業の性質に応じて成果進行基準または費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を採用している。なお、研究期間に定めがある受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	3～46年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金により退職給付の財源措置がなされる場合には、引当金を計上していない。

また、運営費交付金により退職給付引当金の財源措置がなされない場合には、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の期末要支給額に基づく当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法

ただし、医薬品及び診療材料については、たな卸資産管理のためのソフトウェア開発が完了するまでの間、評価方法は最終仕入原価法による。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(会計処理方法の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改訂について」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成17年12月22日）及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 平成18年1月17日））を適用している。なお、この変更が経常利益及び当期純利益並びに資本に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	5,153,480千円	
2. 債務保証の総額		
独立行政法人国立大学財務・経営センターの債務に対する保証	6,649,301千円	
3. 担保提供資産及び担保付債務		
本学が有している土地の一部を独立行政法人国立大学財務・経営センター長期借入金 の担保に供している。		
担保提供資産	土地	5,595,016千円
担保付債務	長期借入金	3,599,899千円

(損益計算書関係)

当事業年度より『「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成19年3月1日）』の改訂に伴い、業務費及び一般管理費の区分を見直している。この変更により、診療経費が284,449千円減少し、同額の一般管理費が増加しているが、この変更が経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	4,805,274千円
2. 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	405,591千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが含まれている。

(重要な債務負担行為)

事業名	契約額	うち翌期以降支払金額
1. 医学部附属病院病棟（D病棟）新営工事	2,387,700千円	1,432,620千円

(重要な後発事象)

該当事項なし

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,837,411	55,112	-	6,892,523	2,494,317	801,567	-	-	4,398,206	
	構築物	545,568	2,760	-	548,328	224,268	58,193	-	-	324,060	
	工具器具備品	115,205	-	-	115,205	66,152	19,150	-	-	49,053	
	船舶	4,880	-	-	4,880	4,200	340	-	-	680	
	計	7,503,064	57,872	-	7,560,936	2,788,937	879,250	-	-	4,771,999	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	5,483,074	495,719	-	5,978,793	1,871,024	563,737	-	-	4,107,769	
	構築物	416,940	30,212	-	447,152	184,991	53,266	-	-	262,161	
	工具器具備品	6,484,667	910,469	443,162	6,951,974	3,246,788	1,283,856	-	-	3,705,186	
	図書	1,446,531	14,157	-	1,460,688			-	-	1,460,688	
	船舶	-	551	-	551	9	9	-	-	542	
	車両運搬具	11,017	15,750	-	26,767	11,046	6,037	-	-	15,721	
	計	13,842,229	1,466,858	443,162	14,865,925	5,313,858	1,906,905	-	-	9,552,067	
非償却資産	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	10,162,870	
	美術品・収蔵品	9,821	-	15	9,806			-	-	9,806	
	建設仮勘定	1,009,292	2,389,191	50,453	3,348,030			-	-	3,348,030	
	計	11,181,983	2,389,191	50,468	13,520,706			-	-	13,520,706	
有形固定資産 計	土地	10,162,870	-	-	10,162,870			-	-	10,162,870	
	建物	12,320,485	550,831	-	12,871,316	4,365,341	1,365,304	-	-	8,505,975	
	構築物	962,508	32,972	-	995,480	409,259	111,459	-	-	586,221	
	工具器具備品	6,599,872	910,469	443,162	7,067,179	3,312,940	1,303,006	-	-	3,754,239	
	図書	1,446,531	14,157	-	1,460,688			-	-	1,460,688	
	美術品・収蔵品	9,821	-	15	9,806			-	-	9,806	
	船舶	4,880	551	-	5,431	4,209	349	-	-	1,222	
	車両運搬具	11,017	15,750	-	26,767	11,046	6,037	-	-	15,721	
	建設仮勘定	1,009,292	2,389,191	50,453	3,348,030			-	-	3,348,030	
計	32,527,276	3,913,921	493,630	35,947,567	8,102,795	2,786,155	-	-	27,844,772		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	16,738	28,799	-	45,537	11,878	7,134	-	-	33,659	
	特許権仮勘定	3,306	2,933	-	6,239			-	-	6,239	
	その他の無形固定資産	1,500	-	60	1,440			-	-	1,440	
	計	21,544	31,732	60	53,216	11,878	7,134	-	-	41,338	
投資その他の資産	投資有価証券	-	606,612	-	606,612			-	-	606,612	
	長期前払費用	-	1,383	-	1,383			-	-	1,383	
	計	-	607,995	-	607,995			-	-	607,995	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医薬品	187,402	2,529,908	-	2,541,111	-	176,199	
診療材料	151,640	2,189,287	-	2,199,471	-	141,456	
貯蔵品	13,732	158,958	-	159,300	-	13,390	
合 計	352,774	4,878,153	-	4,899,882	-	331,045	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	ヨット艇庫	大津市鏡ヶ浜1 06番地先	(㎡) 258.8	ヨット艇庫敷地	(千円) 307	
合 計					307	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
茨城県平成9年度第1回公募公債	101,543	100,000	101,134	-	
利付国庫債券(10年)第202回	101,890	100,000	101,380	-	
計	203,433	200,000	202,514	-	
貸借対照 表計上額			202,514		

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
東京都公債第705回	102,822	100,000	102,395	-	
東京都公募公債第557回	204,420	200,000	203,928	-	
政府保証第800回公営企業債券	100,901	100,000	100,830	-	
第25回大阪府公募公債(5年)	199,420	200,000	199,459	-	
計	607,563	600,000	606,612	-	
貸借対照 表計上額			606,612		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期 末 残 高 (うち一年以内 返済予定額)	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
施設費貸付事業費	1,123,567	2,505,744	29,412	3,599,899 (29,408)	1.63	平成44年3月18 日	
計	1,123,567	2,505,744	29,412	3,599,899 (29,408)			

(6) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	203,516	220,581	203,516	-	220,581	
合 計	203,516	220,581	203,516	-	220,581	

(6) - 2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	期首残高	当期増減(△)額	期末残高	
未収附属病院収入	2,701,141	△ 164,045	2,537,096	98,499	7,199	105,698	(注)
合 計	2,701,141	△ 164,045	2,537,096	98,499	7,199	105,698	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	10,838	12,024	1,849	21,013	
退 職 一 時 金 に 係 る 債 務	10,838	12,024	1,849	21,013	
厚 生 年 金 基 金 に 係 る 債 務	-	-	-	-	
未 認 識 過 去 勤 務 債 務 及 び 未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	-	-	-	-	
年 金 資 産	-	-	-	-	
退 職 給 付 引 当 金	10,838	12,024	1,849	21,013	

(7) 保証債務の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保証料収益 金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	7,404,681	-	-	1	755,380	1	6,649,301	-

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政 府 出 資 金	14,099,849	-	-	14,099,849	
	計	14,099,849	-	-	14,099,849	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金					
	施 設 費	28,252	57,872	-	86,124	施設費による資産の購入
	補 助 金 等	1,582,596	-	-	1,582,596	
	無 償 譲 与	1,853,936	-	75	1,853,861	非償却資産の除却
	計	3,464,784	57,872	75	3,522,581	
	損益外減価償却累計額	△ 1,909,687	△ 879,250	-	△ 2,788,937	
差 引 計	1,555,097	△ 821,378	75	733,644		

(9) 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	323,366	342,264	-	665,630	平成17年度の利益処分による増加
教育研究診療環境整備積立金	864,386	-	-	864,386	
合 計	1,187,752	342,264	-	1,530,016	

(10) 業務費及び一般管理費の明細

				(単位:千円)	
教育経費					
	消耗品費			64,888	
	備品費			23,653	
	印刷製本費			8,968	
	水道光熱費			95,042	
	旅費交通費			20,849	
	通信運搬費			4,459	
	修繕費			5,235	
	保守費			6,202	
	行事費			6,059	
	報酬・委託手数料			16,728	
	委託費			77,486	
	奨学費			39,789	
	減価償却費			14,081	
	その他の教育経費			9,456	392,895
研究経費					
	消耗品費			253,000	
	備品費			43,396	
	水道光熱費			126,956	
	旅費交通費			65,558	
	修繕費			58,299	
	保守費			17,137	
	諸会費			12,030	
	報酬・委託手数料			12,330	
	委託費			56,405	
	減価償却費			171,586	
	その他の研究経費			28,926	845,623
診療経費					
	材料費				
	医薬品費	2,541,111			
	診療材料費	2,199,471			
	給食用材料費	128,423			
	その他の材料費	12,594	4,881,599		
	委託費				
	医事委託費	199,255			
	その他の委託費	482,064	681,319		
	設備関係費				
	減価償却費	1,605,830			
	機器保守費	108,743			
	その他の設備関係費	57,469	1,772,042		
	研修費			2,907	
教育研究					
	消耗品費	148,800			
	水道光熱費	259,422			
	修繕費	151,778			
	その他の経費	85,444	645,444	7,983,311	
	支援経費				
	消耗品費		76,590		
	水道光熱費		16,233		
	通信運搬費		2,280		
	減価償却費		89,614		
	その他の教育研究支援経費		6,031	190,748	

受託研究費				415,225
受託事業費				17,422
役員人件費				
	報酬	69,977		
	賞	26,168		
	法定福利費	7,666	103,811	103,811
教員人件費				
常勤教員給与				
	給与	1,969,973		
	賞	644,625		
	賞与引当金繰入額	4,616		
	退職給付費用	200,399		
	法定福利費	323,981	3,143,594	
非常勤教員給与				
	給与	63,460		
	法定福利費	261	63,721	3,207,315
職員人件費				
常勤職員給与				
	給与	2,918,859		
	賞	665,924		
	賞与引当金繰入額	206,401		
	退職給付費用	132,217		
	法定福利費	474,381	4,397,782	
非常勤職員給与				
	給与	1,194,824		
	賞	39,871		
	賞与引当金繰入額	8,734		
	退職給付費用	15,997		
	法定福利費	143,553	1,402,979	5,800,761
一般管理費				
	消耗品費		53,751	
	印刷製本費		7,903	
	水道光熱費		10,114	
	旅費交通費		17,735	
	修繕費		162,152	
	保守費		82,747	
	損害保険料		21,644	
	諸会費		7,860	
	報酬・委託・手数料		24,422	
	委託費		246,597	
	租税公課		9,655	
	減価償却費		14,007	
	その他の一般管理費		24,003	682,590

(注) 「常勤職員」とは、本学が雇用している常勤職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、「非常勤職員」とは、常勤職員および受託研究費等により雇用されている者および、派遣契約職員を除いた職員のことである。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返金	運営費交付金	その他	
平成16年度	88,221	-	-	-	-	-	88,221
平成17年度	150,559	-	-	-	△ 192	△ 192	150,751
平成18年度	-	5,656,491	5,133,668	313,979	-	5,447,647	208,844
合計	238,780	5,656,491	5,133,668	313,979	△ 192	5,447,455	447,816

(注) その他は、平成17年度決算において、運営費交付金により支給すべき額以外についても運営費交付金債務(退職手当)により支払処理したものがあつたため、修正を行った。

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	4,729,856	4,729,856
成果進行基準	-	-	82,939	82,939
費用進行基準	-	-	320,873	320,873
合計	-	-	5,133,668	5,133,668

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(医病)病棟(軸)	145,683	143,262	-	2,421	施設整備費補助金
(医病)病棟(仕上)	97,122	95,508	-	1,614	〃
(医病)基幹・環境整備	41,170	1,491	34,242	5,437	〃
アスベスト対策事業	104,034	-	-	104,034	〃
営繕事業	31,000	-	23,630	7,370	施設費交付事業費
合計	419,009	240,261	57,872	120,876	

(12)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返金	資本剰余金	長期預り金	収益計上	
大学改革推進等補助金	25,309	-	-	-	-	25,309	
合計	25,309	-	-	-	-	25,309	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報 酬 又 は 給 与		退 職 給 付	
		支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	常 勤	(94,946)	(6)	(-)	(-)
		94,946	6	-	-
	非 常 勤	-	-	-	-
		1,200	1	-	-
	計	(94,946)	(6)	(-)	(-)
		96,146	7	-	-
教 職 員	常 勤	(6,025,333)	(873)	(319,798)	(83)
		6,404,988	957	322,392	92
	非 常 勤	-	-	-	-
		1,324,189	520	15,997	196
	計	(6,025,333)	(873)	(319,798)	(83)
		7,729,177	1,477	338,389	288
合 計	常 勤	(6,120,279)	(879)	(319,798)	(83)
		6,499,934	963	322,392	92
	非 常 勤	-	-	-	-
		1,325,389	521	15,997	196
	計	(6,120,279)	(879)	(319,798)	(83)
		7,825,323	1,484	338,389	288

(注)

- 役員に対する報酬等については、「国立大学法人滋賀医科大学役員給与規程」等に定められた支給基準等に基づき支給している。
- 支給人員については、年間平均支給人員による。
- ここでいう「常勤職員」とは、本学が雇用している常勤職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、「非常勤職員」とは、常勤職員および受託研究費等により雇用されている者および、派遣契約職員を除いた職員のことであり、
- 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者について(平成16年6月3日付け16文科人第84号)」における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額であり、内数である。
- 法定福利費(社会保険料等事業主負担分)を除く。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	そ の 他	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	13,907,591	5,049,520	18,957,111		18,957,111
教育経費	26,708	366,187	392,895		392,895
研究経費	49,247	796,376	845,623		845,623
診療経費	7,983,311	-	7,983,311		7,983,311
教育研究支援経費	-	190,748	190,748		190,748
受託研究費	101,492	313,733	415,225		415,225
受託事業費	8,062	9,360	17,422		17,422
人件費	5,738,771	3,373,116	9,111,887		9,111,887
一般管理費	284,449	398,141	682,590		682,590
財務費用	273,531	1,054	274,585		274,585
小 計	14,465,571	5,448,715	19,914,286		19,914,286
業務収益					
運営費交付金収益	1,225,009	3,908,659	5,133,668		5,133,668
学生納付金収益	-	608,990	608,990		608,990
附属病院収益	12,617,472	-	12,617,472		12,617,472
受託研究等収益	134,267	399,732	533,999		533,999
受託事業等収益	8,222	9,636	17,858		17,858
寄附金収益	21,995	385,753	407,748		407,748
財務収益	243	4,015	4,258		4,258
雑益	814	86,899	87,713		87,713
その他	258,692	322,765	581,457		581,457
小 計	14,266,714	5,726,449	19,993,163		19,993,163
業務損益	△ 198,857	277,734	78,877		78,877
帰属資産	15,740,233	14,937,806	30,678,039	5,614,400	36,292,439

(注)

- 損益外減価償却相当額は、附属病院 53千円、その他 879,197千円である。
- 引当外退職給付増加見積額は、附属病院 269,784千円、その他 297,554千円である。
- 法人共通の帰属資産には、附属病院に配賦しなかった主な資産(現金及び預金4,805,274千円、有価証券202,514千円、投資有価証券606,612千円)が含まれる。
- 附属病院の業務損益のうち、借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は 65,016千円である。
- 附属病院の資産見返物品受贈戻入は 221,510千円である。
- 附属病院における運営費交付金収益については、学内予算において附属病院へ割り当てた運営費交付金の収益化額を計上している。ただし、教育研究診療経費(特定運営交付金)は、学内予算においてその他にも割り当てており、その他における収益化額は 459,669千円である。

(15) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
附 属 病 院	28,301	55	
そ の 他	417,582	625	
合 計	445,883	680	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	36,358	150,667	131,221	55,804
そ の 他	6,391	401,436	370,979	36,848
合 計	42,749	552,103	502,200	92,652

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	3	3,294	3,046	251
そ の 他	1,490	31,809	28,753	4,546
合 計	1,493	35,103	31,799	4,797

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
附 属 病 院	9	8,213	8,222	-
そ の 他	-	9,684	9,636	48
合 計	9	17,897	17,858	48

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特定領域研究	(15,800) -	4	文部科学省
基盤研究(S)	(15,900) 4,770	1	〃
基盤研究(A)	(12,000) 3,300	2	〃
基盤研究(B)	(61,400) 5,280	17	〃
基盤研究(C)	(52,300) -	39	〃
萌芽研究	(4,900) -	4	〃
若手研究(B)	(22,599) -	15	〃
若手研究(スタートアップ)	(700) -	1	〃
特別研究員奨励費	(1,200) -	1	〃
研究成果公開促進費	(3,851) -	1	〃
二国間交流事業	(1,200) -	1	〃
産業技術研究 助成事業費	(23,470) 7,041	2	経済産業省
厚生労働科学 研究費補助金	(87,435) 21,923	25	厚生労働省
合 計	(302,755) 42,314	113	

(注)

1. 上段()書きは、直接経費相当額であり、下段は間接経費相当額である。
また、他大学の研究分担者に送金する分担金相当額は除き、当該大学に
に帰属する研究分担者が受領する分担金相当額を含む。
2. 摘要は、交付元である。

(20) その他の主な資産、負債の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	7,593
預 金	
普通預金	4,797,681
計	4,797,681
合 計	4,805,274

② 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち一年以内返済 予定額)	利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター債務負担金	7,404,681	—	755,380	6,649,301 (765,089)	0.50～ 7.10	平成39年9 月29日	
計	7,404,681	—	755,380	6,649,301 (765,089)			